



内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室参事官補佐

赤谷 俊彦 Toshihiko AKATANI

- 平成 17年 4月 総務省採用
同 統計局統計調査部経済統計課事業所・企業統計室
- 平成 18年 7月 同 政策統括官(統計基準担当)付
統計法制度改革担当室
- 平成 19年 7月 同 政策統括官(統計基準担当)付
統計審査官(経済統計担当)付
- 平成 21年 7月 同 情報通信国際戦略局国際経済課
多国籍経済室WTO・EPA係長
- 平成 24年 7月 独立行政法人統計センター総務部経営企画課長代理
- 平成 27年 7月 総務省行政管理局副管理官(業務・システム改革総括)
- 平成 28年 8月 総務大臣政務官秘書官
- 平成 29年 8月 同 大臣官房企画課サイバーセキュリティ・
情報化推進室課長補佐
併任 大臣官房秘書課働き方改革推進室室員
- 平成 30年 7月 現職

国家のビッグイベントをデザインする

■ 一遍にやらず、一貫してやる

現在私は、内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室という職場で、政府のIT戦略の司令塔である内閣情報通信政策監(政府CIO)を支え、デジタル・ガバメントの推進を担う業務を遂行しています。

ここで「デジタル・ガバメント」という単語を用いましたが、これまでよく言われていた行政の「IT化」や「電子化」とは何が違うのでしょうか。そのカギは、利用者目線かつエンドツーエンドで行政サービスを考える「サービスデザイン思考」にあります。従来の行政IT化・電子政府は、お役所内における業務効率化を中心として構築が推奨されてきましたが、ほぼすべての情報がデジタル化されて生成される現代にあっては、行政サービスの利用者に直接デジタルによるサービスの恩恵が行きわたることが可能であり、より野心的にそのような社会の実現を目指すというのがデジタル・ガバメントです。

例えば、引越手続きをしてマイナンバーカードのICチップに新しい住所情報が登録されたたん、そのカードをスマートフォンにかざせば引越に関連するサービスが官民間問わずワンストップで紹介されたら便利だと思いませんか?実現は簡単な話

ではありませんが、我々はそのような検討を正面切って開始しています。

サービスデザイン思考の実践に当たっての心構えは、「サービス設計12箇条」としてまとめ、公表しています。その中に「第11条 一遍にやらず、一貫してやる」というものがあります。最初は60点で良い、細かいサイクルを回し、次に残りの40点の6割(24点)を取り84点にしよう、という考えで、これはデジタル・ガバメントに限らず、国家百年の計を考える国家公務員に共通して持つべき理念なのではないか、と思います。

■ ビッグイベントの当事者に

約15年前、「国家のビッグイベントに携わりたい」という思いから総務省の門を叩きました。これまで担当した業務を振り返ると、統計調査や統計制度の企画立案、情報通信分野の通商交渉、独立行政法人の経営企画、総務大臣政務官の秘書業務、総務省の働き方改革、そしてデジタル・ガバメントの推進と極めて多岐にわたります。それぞれの業務にビッグイベントと言えるだけの熱い思いがあり、その達成により国民の皆様一人ひとりに効果が発現することが具体的に期待できるものばかりでした。先に挙げた私のキャリアパスにも「働き方改革」の文言がありますが、国家のビッグイ

ベントを成功に導くためには、そのプロセス自体にも高度化・効率化が図られていなければいけません。国に関する種々のデータを取り扱う総務省は、EBPM(Evidence Based Policymaking: 証拠に基づく政策立案)の総本山のような職場で、常に事実を大事にして目の前の業務に当たっています。事実を踏まえ、課題を正確に把握し、改善・改革に向けて効率的に、かつ着実に進む姿勢は総務省に入省して深く学ぶことができました。この姿勢を今後も貫き通すことが、国家公務員として究極の倫理観や正義感の徹底になるものと確信しています。

ともに国家のビッグイベントの当事者として歩まんとする皆様にお会いできることを楽しみにしています。



駐日デンマーク大使館にて

私は今、ベルギー・ブリュッセルにある欧州委員会の通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局(通信総局)で勤務をしています。通信総局は、情報通信政策において総務省のカウンターパートにあたる組織であり、いわば外国政府です。そのため、上司はイタリア人、その上のユニット・チーフはオーストリア人、同室にはフランス人と当たり前ですが、EUの各国から集まった同僚に囲まれており、これも当たり前ですが普段の仕事は英語で行い、割と高い確率でフランス語が飛び交うような環境の中に身を置いています。

■ 世界「と」つながる

ここで私が行っていることは大きく二つ。一つは、EUのプラットフォーム政策の調査・研究です。世界の時価総額ランキングでは、米国、中国のIT企業が上位を占めるなど、グローバルに展開するプラットフォームサービスが私たちの生活やビジネスに与える影響は大きくなってきています。EUではこうした状況を受けて、プラットフォーム事業者と中小企業の公正な競争環境の整備、ジオブロッキング対策、プライバシー保護といった政策に積極的に取り組んでおり、同じような悩みを抱える日本にとっても参考になる部分は多いです。そしてもう

一つが、日本での経験を元にEU職員として政策形成に取り組むこと。英国の離脱や、欧州議会選挙を控える今年はEUにとって変化に備える年で、次に何を打ち出していくのかアイデアを練っている雰囲気を感じます。組織の中に入って初めて知ったことですが、EU側も情報銀行やプラットフォームに関するルールづくりといった今動いている日本の政策動向に高い関心を持っています。日本の情報をアップデートするだけでなく、彼らとは違った切り口の意見を出して貢献できるように、これまでに得た知見や働き方を振り返る機会になっています。

■ 世界「を」つなげる

思い返せば、放送コンテンツの海外展開促進や通信分野でのプライバシー保護、ASEANとのICT分野での協力関係の構築、ネットワーク中立性の在り方の検討など、私はこれまで総務省で様々な施策に関わってきましたが、その際には、国内の施策であっても海外の市場や政策の動向把握が求められました。インターネットを使ってサービスがグローバルに展開する時代です。制度も国内で完結するものではなく、国際的な影響や調和を意識することが必要になります。今回得た「つながり」を、今度は日本での政策形成に活かすこと、そして彼

らに注視しなきゃと思わせるような政策を作っていくことが、日本に戻ってからの私の役割ではないかと思っています。正直、入省時には想像もしていなかった、自分には決して当たり前じゃないこの状況に戸惑うこともあります。それ以上に優秀な同僚達から刺激を受ける日々を過ごしています。刺激に満ちた日々や日本の外を意識した仕事に興味がある皆さん、一緒に働けることを楽しみにしています。



欧州委員会の同僚たち



ブルージュのビアフェスティバルにて



We are CONNECT!

欧州委員会通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局

井上 あゆみ Ayumi INOUE

- 平成 23年 4月 総務省
同 情報流通行政局情報流通振興課
- 平成 23年 7月 同 情報通信作品振興課
- 平成 25年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課
併任 電気通信利用者情報政策室
- 平成 26年 7月 同 情報通信国際戦略局国際協力課国際機関協力係長
- 平成 28年 7月 同 情報流通行政局地域通信振興課推進係長
- 平成 29年 7月 消費者庁消費者政策課政策企画専門官
- 平成 30年 8月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課
課長補佐
- 平成 30年11月 現職